

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

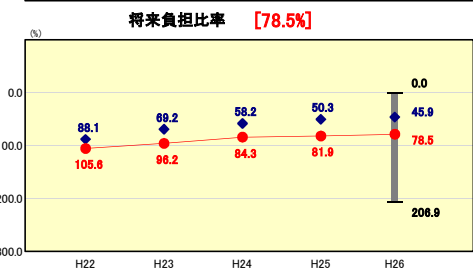
岡山県笠岡市

人	51,907	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	51,568	人(H27.1.1現在)			
口	136.39	km ²			
面積	22,900,216	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	22,282,518	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	385,463	千円	実質公債費比率	8.3	%
実質収支	13,348,960	千円	将来負担比率	78.5	%
標準財政規模	21,589,715	千円	市 町 村 類 型	H22 Ⅱ-1 H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1	
地方債現在高			(年 度 毎)	H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。」
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

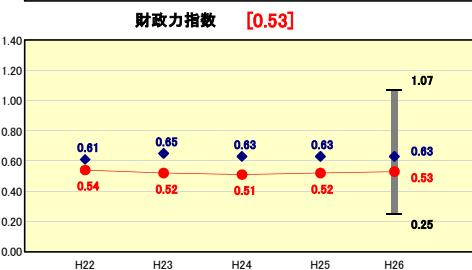
将来負担の状況



類似団体内順位 145/198 全国平均 45.8 岡山県平均 53.8

将来負担比率の分析欄
前年度に比較して3.4ポイント減少している。借入金の一括償還や市債借入額の制限を継続して行ってきたこと、公営企業債の償還が減少したこと、土地開発公社経営健全化の取組みにより公社の借入金を返済したことが主な要因となり、前年度に引き続き改善している。
今後、防災・減災事業等の建設事業が続く予定であるため、市債借入額が増加すると見込んでおり、比率が悪化することがないように、借入金の一括償還など将来負担を増やさない取組みを継続して実施する。平成27年度財政運営適正化計画では、90.0%未満を数値目標としている。

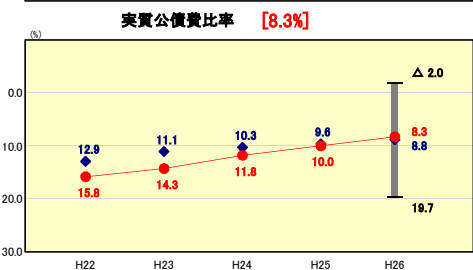
財政力



類似団体内順位 132/198 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄
前年度に比較して0.01ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回る傾向が続いている。
投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

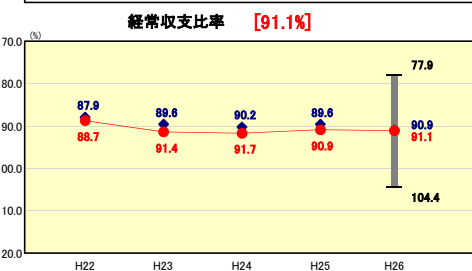
公債費負担の状況



類似団体内順位 94/198 全国平均 8.0 岡山県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
前年度に比較して1.7ポイント減少している。財政運営適正化計画による借入金の一括償還や継続した市債借入額の制限により着実に改善している。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成27年度財政運営適正化計画では、9.0%未満を数値目標としており、引き続き数値の改善を目指す。

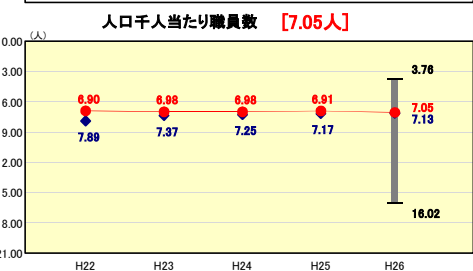
財政構造の弾力性



類似団体内順位 102/198 全国平均 91.3 岡山県平均 88.1

経常収支比率の分析欄
前年度に比べて0.2ポイント上昇となった。分母となる経常一般財源の減で、普通交付税(臨時財政対策債を含む)が前年度に比べて、約4億3千2百万円の減(△6.8%)となったことが主な要因となっている。
今後も、財政運営適正化計画に基づいて、市債残高の抑制など、健全化の取り組みは継続するが、市税・交付税などの主要な一般財源の伸びが期待できない状況であるため、今後の財政運営については厳しい見方にならざるを得ない。内部的な行政改革については、着実に進めつつ、総合戦略等に基づいた、独自の地域経済活性化策や人口増加対策を展開していくことで、市税等の収入の確保に努めていきたい。

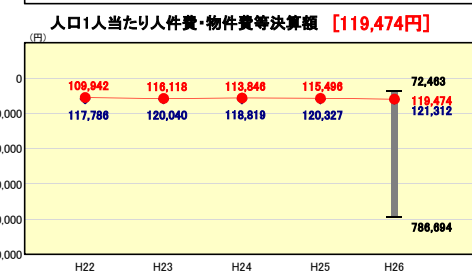
定員管理の状況



類似団体内順位 112/198 全国平均 6.96 岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄
前年度と比較して0.14ポイント増加している。人事異動による他会計からの異動及び分母となる人口が減少していることが増加の要因である。
職員数については、市独自の定員適正化計画を策定しており、今後も同計画に基づき、適正な定員管理を行う。併せて職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

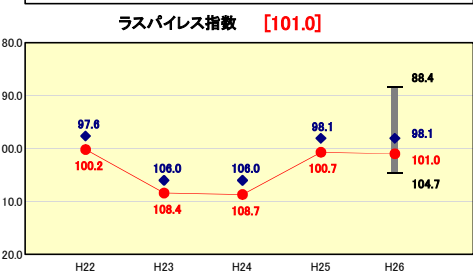
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 124/198 全国平均 119,884 岡山県平均 120,456

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度に比較して、3,978円増加している。人件費については、決算額では退職金の減により対前年比1.6%減となっているが、給与の引き上げがあったことにより、人口1人当たりでは増加となっている。
人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 169/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄
平成18年4月に給与構造を改革し、以降給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めているが、経験年数階層に偏りがあり、平成26年度では類似団体平均よりも2.9ポイント上回っている。
今後は、給与制度の総合的見直しの経過措置終了を目途に、より一層の給与の適正化に努める。